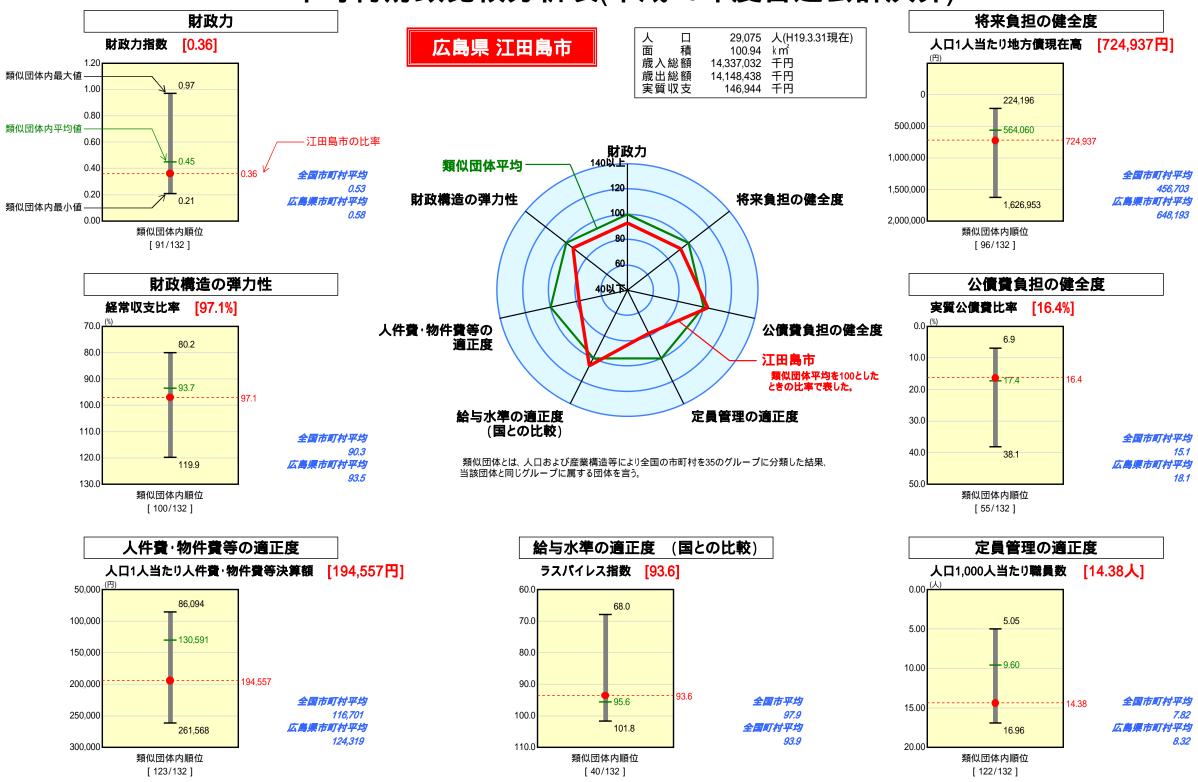
# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



# 分析欄

# 【財政力指数】

類似団体平均値を0.09ポイント下回っている。人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(18年度末33.8%)に加え、市内に中心となる産業が少ないなど、財政基盤は弱い。税収等の徴収向上に取り組むとともに、行政経費の一層の削減に努め、財政の健全化に努める。

## 【経常収支比率】

類似団体平均値を3.4ポイント上回っている。前年度に比べ1.0ポイント減少しているが、市税収の伸び悩みと普通交付税や臨時財政対策債等の減により比率が高水準で推移している。公債費や人件費等義務的経費の抑制、負担金や補助金をはじめ各種事務事業の見直しなど経常経費の削減に努める。

#### 【人口1人当たり人件費・物件費等総額】

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

類似団体平均を63,966円上回っている。職員数の減による人件費、施設の統廃合・事務事業の見直し等による物件費・維持補修費の抑制に取り組んでいるが、一層の経費の削減に努める。

・ススペーレス領数1 全国平均を大きく下回り、類似団体平均値を2.0ポイント下回っている。18年度に給料表の見直しを行った

# が、今後も適正な給与制度の確立に努める。

## 【人口1人当たり地方債現在高】

類似団体平均値を160,877円上回っているが、地方債の借入の抑制に伴い、地方債残高は減少し、1人当たり現在高も減少している。19年度から小中学校・住宅などの建設事業が続くが、新規の地方債発行額の抑制により、地方債の現在高の削減に努める。

#### 【実質公債費比率】

類似団体平均値を1.0ポイント下回っているが。今後、合併直前から直後にかけての投資的事業の地方債の償還 等が始まるため、上昇が見込まれる。事業の計画的執行を進め、新規の地方債発行の抑制により一層の削減に努 める

#### 人口1,000人当たり職員数】

類似団体平均値を4.78人上回っている。合併に伴い、増加した職員数も、定年退職、勧奨退職等による減、新規採用の抑制により、17年度からの5年間で約70人(約13.3%)の純減を進めている。